

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(ロ)時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金及び求償権引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当期において、財務諸表への影響額はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	143,673,169	0	0	143,673,169
基本財産有価証券	90,000,000	8,500,000	0	98,500,000
小 計	233,673,169	8,500,000	0	242,173,169
特定資産				
債務保証基金特定資産	113,608,800	0	113,608,800	0
技術振興基金特定資産	678,710,346	0	678,710,346	0
地域産業活性化基金特定資産	391,758,425	0	391,758,425	0
海洋技術振興基金特定資産	1,141,177,050	0	1,141,177,050	0
情報化基盤整備促進基金特定資産	287,290,829	0	287,290,829	0
大学等発ベンチャー創出基金特定資産	42,001,460	0	0	42,001,460
長崎県元気ベンチャー創出基金特定資産	70,826,174	0	0	70,826,174
長崎県地場企業支援事業基金特定資産	2,800,850,542	0	2,800,850,542	0
長崎県スタートアップ応援事業基金特定資産	4,162,062,386	0	65,772,115	4,096,290,271
長崎県企業活性化基金特定資産	0	2,184,135,853	0	2,184,135,853
事業均衡化特定資産	111,927,005	0	38,780,534	73,146,471
体制整備準備金特定資産	134,005,984	0	43,896,724	90,109,260
長崎県地場企業支援事業積立特定資産	112,691,684	54,006,877	0	166,698,561
長崎県スタートアップ応援事業積立特定資産	300,387,800	0	9,567,469	290,820,331
賃貸工場引当特定預金	99,727,665	0	35,927,185	63,800,480
代位弁済特定預金	26,744,170	0	0	26,744,170
退職給付引当預金	70,854,766	6,397,392	0	77,252,158
オフィスビル整備積立特定資産	0	465,837,662	0	465,837,662
小 計	10,544,625,086	2,710,377,784	5,607,340,019	7,647,662,851
合 計	10,778,298,255	2,718,877,784	5,607,340,019	7,889,836,020

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	143,673,169	(143,673,169)	(0)	(0)
基本財産有価証券	98,500,000	(98,500,000)	(0)	(0)
小 計	242,173,169	(242,173,169)	(0)	(0)
特定資産				
大学等発ベンチャー創出基金特定資産	42,001,460	(42,001,460)	(0)	(0)
長崎県元気ベンチャー創出基金特定資産	70,826,174	(70,826,174)	(0)	(0)
長崎県スタートアップ応援事業基金特定資産	4,096,290,271	(0)	(96,290,271)	(4,000,000,000)
長崎県企業活性化基金特定資産	2,184,135,853	(2,084,119,830)	(100,016,023)	(0)
事業均衡化特定資産	73,146,471	(0)	(69,856,715)	(3,289,756)
体制整備準備金特定資産	90,109,260	(0)	(84,588,347)	(5,520,913)
長崎県地場企業支援事業積立特定資産	166,698,561	(57,483,609)	(109,214,952)	(0)
長崎県スタートアップ応援事業積立特定資産	290,820,331	(218,500,000)	(72,320,331)	(0)
賃貸工場引当特定預金	63,800,480	(0)	(0)	(63,800,480)
代位弁済特定預金	26,744,170	(0)	(21,363,094)	(5,381,076)
退職給付引当預金	77,252,158	(0)	(0)	(77,252,158)
オフィスビル整備積立特定資産	465,837,662	(0)	(0)	(465,837,662)
小 計	7,647,662,851	(2,472,931,073)	(553,649,733)	(4,621,082,045)
合 計	7,889,836,020	(2,715,104,242)	(553,649,733)	(4,621,082,045)

5. 担保に供している資産

・固定資産の特定資産のうち

定期預金として預け入れている 8,410,500 円 については、
短期銀行借入金 8,410,500 円の担保に供している。

- ・また、固定資産の特定資産のうち、投資有価証券 3,950,000,000 円(額面)と、
定期預金として預け入れている 93,872,300 円 については、
長期県借入金 4,000,000,000 円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	749,130,677	384,059,222	365,071,455
什器備品	5,789,577	4,093,897	1,695,680
合 計	754,920,254	388,153,119	366,767,135

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
平成 28 年度長崎県中小企業経営資源強化対策費等補助金	長崎県	0	212,117,460	212,117,460	0	—
平成 28 年度長崎県設備資金貸付事業推進費補助金	〃	0	6,898,000	6,898,000	0	—
平成 28 年度長崎県新エネルギー産業等プロジェクト促進事業補助金 (環境・新エネルギー関連分野)	〃	0	19,107,785	19,107,785	0	—
平成 28 年度中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	九州経済 産業局	0	27,426,756	27,426,756	0	—
(公財)長崎県産業振興財団職員派遣補助金(誘致活動事務費)	長崎市	0	3,261,608	3,261,608	0	—
東彼杵町合併処理浄化槽設置費及び維持管理費補助金	東彼杵町	0	22,000	22,000	0	—
小 計		0	268,833,609	268,833,609	0	
負担金						
平成 28 年度長崎県企業誘致特別強化対策事業負担金	長崎県	0	119,953,000	119,953,000	0	—
平成 28 年度佐世保市職員企業誘致実務研修事業負担金	佐世保市	0	2,374,907	2,374,907	0	—
平成 28 年度松浦市職員企業誘致実務研修事業負担金	松浦市	0	2,527,909	2,527,909	0	—
小 計		0	124,855,816	124,855,816	0	
合 計		0	393,689,425	393,689,425	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	2,068,000
基金運用益計上による振替額	98,660,002
合 計	100,728,002

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	153,849,811 円	現金預金勘定	118,097,571 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 3,737,477 円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 3,737,477 円</u>
現金及び現金同等物	150,112,334 円	現金及び現金同等物	114,360,094 円

10. 金融商品の状況に関する事項関係

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告している。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告している。

投資信託、仕組債については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告している。